

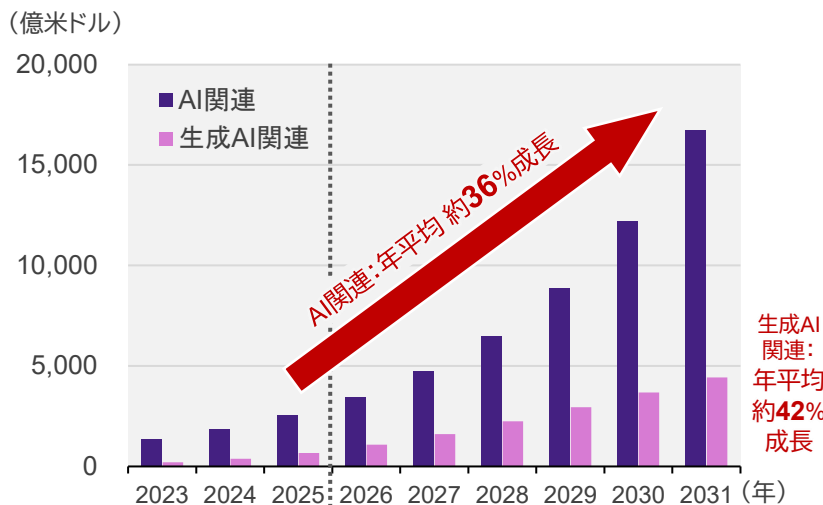
- AI(Artificial Intelligence、人工知能)とは、人間の思考プロセスと同じように動作するプログラムのことで、労働負担の軽減や生産性・顧客満足度の向上などに活用されています。
- これまで、主に既存データで学習して得た知識を新たなデータに適用したり、予測したりする際に利用してきましたが、昨今、新たな文章や画像を生成するAI(以下、生成AI)が実用化され、知識を必要とする分野などでの自動化が進んでいます。
- さらに、意思決定を支援するAIエージェントや、ロボットなどが現実世界での行動を知覚・理解・実行するフィジカルAIといった研究・開発が進んでいます。

世界のAI関連市場

- AIは、単純な制御を行うエアコンの温度調節や漢字変換から、人間の知識をプログラムに取り入れたAIチェス・将棋、チャットボット、さらに高度な処理を伴うツールにまで搭載されています。
- 現在、精度の向上や出力の早さ、使い勝手の良さなどから生成AIの利用が増え、プレゼンテーション資料や娯楽分野のコンテンツ、医療画像解析・治療計画の作成などへの応用が広がっています。
- 昨今のAI活用の業界別シェアの上位は、ヘルスケアが約15%、製造業が約13%、金融が約13%、ビジネス・法務サービスが約13%、運輸・交通が約10%となっています。(出所: Statista Market Insights)

■ 世界のAIと生成AIの関連市場の推移

2023年~2031年(2025年(推計)以降は予測)



出所: Statista

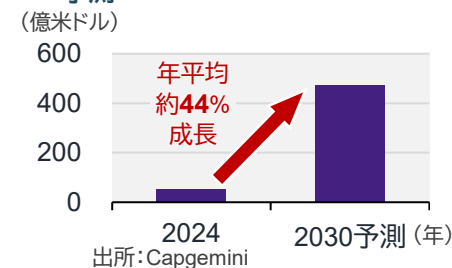
※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。rise-of-ai-robots ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

AIエージェントはデータ分析のコンシェルジュ

- AIエージェントは、設定された課題を達成するために、自律的に情報を収集・分析し、作業を実行して意思決定を支援するシステムです。
- 企業でのAIエージェントの利用率は、2024年の10%から25年には21%へと上昇し、2027年までに82%の企業が導入を計画をしています。なお、すでにAIを導入している企業では、7-18%の生産性向上が報告されています。(出所: Capgemini)
- 2028年までに、企業ワークフローの約40%がAIエージェントによって自動化されると予測されています。(出所: Gartner)
- 米国企業ではAmazon、Microsoft、Googleなど、日本企業ではNTTデータ、NEC、富士通などがサービスを提供しています。

■ 世界のAIエージェントの市場規模予測



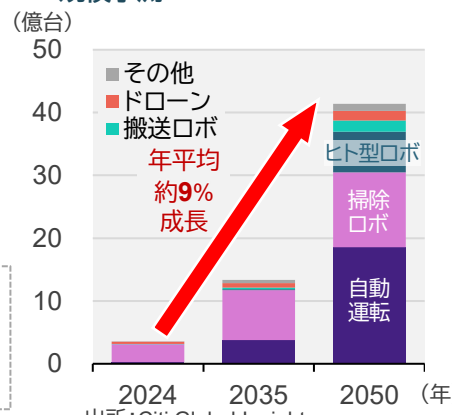
出所: Capgemini

デジタル世界と現実世界を繋ぐフィジカルAI

- フィジカルAIは、AI技術とロボット技術を組み合わせ、現実世界で自律的に判断・行動できるシステムのことで。
- 例えば、自動運転のほか、複雑な作業を行うヒト型ロボットや手術ロボットの効率性・精度が向上し、人間との自然なやり取りが可能になると期待されています。
- AIの進歩や人手不足への対応、技術革新などを背景に、フィジカルAIを搭載したロボットは、2035年に約13億台、2050年に約41億台に達すると予測されています。(右図)
- 参考として、フィジカルAIに関する主要企業の動向を紹介します。

ファナック: NVIDIAと協働し、ロボットを自律的に制御するフィジカルAIの実装を推進
安川電機: AIと産業用アームロボットを統合した、自律ロボット「MOTOMAN NEXT」を展開
川崎重工: 人間のような動作と対話能力を備えた人型ロボット「Kaleido」の社会実装を模索
テスラ: 日常的なタスクを自動化する人型ロボット「Optimus」の商用化を模索

■ 世界のフィジカルAIの分野別市場規模予測



出所: Citi Global Insights

<https://www.citigroup.com/global/insights/the-rise-of-ai-robots>

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。